

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	33,164,185			35,741,689	実質収支比率			4.3
市町村名	大田原市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	32,264,258	34,608,495	経常収支比率	97.9	95.5	(102.9)	(101.6)	
				首都	○	歳入歳出差引	899,927	1,133,194	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	103,089	67,205	標準財政規模	18,575,579	18,946,624			
					×	実質収支	796,838	1,065,989	財政力指数	0.64	0.64			
人口	平成27年国調(人)	75,457	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-269,151	-52,612	公債費負担比率	15.4	15.8			
	平成22年国調(人)	77,729		過疎	×	積立金	300,134	300,175	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.9		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	70,896	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	600,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	69,748		指数表選定	○	実質単年度収支	-569,017	-52,437	実質公債費比率	7.1	7.9			
	平31.01.01(人)	71,449	第2次			基準財政収入額	9,480,693	9,505,145	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	70,411				基準財政需要額	14,807,898	14,731,776						
	増減率(%)	-0.8	第3次			標準税収入額等	12,065,275	12,174,949						
	うち日本人(%)	-0.9				経常経費充当一般財源等	18,757,199	18,501,295						
	面積(km ²)	354.36				歳入一般財源等	22,396,110	23,073,051						
人口密度(人/km ²)	213													
世帯数(世帯)	28,753													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,947,269	32,674,854			
	市区町村長	1	7,760	一般職員		498	1,551,270	3,115	うち公的資金	22,457,909	21,899,776			
	副市区町村長	2	6,080	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,007,195	3,947,044			
	教育長	1	5,480	うち技能労務職員		34	103,428	3,042	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,000	教育公務員		8	30,568	3,821	土地開発基金現在高	661,915	661,892			
	議会副議長	1	4,350	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,013,697	1,313,563			
	議会議員	19	4,060	合計		506	1,581,838	3,126	積立金現在高	11,909	11,909			
					ラスパイレシ指数			99.3	その他特定目的基金	1,808,482	2,244,283			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業費特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19)	大田原市管理公社			
(2)	子育て支援券特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)	(20)	那須野が原文化振興財団			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(21)	大田原市農業公社			
								(12)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(22)	大田原まちづくりカンパニー			
								(13)	那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)	(23)	大田原ツーリズム			
								(14)	那須地区消防組合					
								(15)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(16)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)					
								(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,830,294	32.7	10,504,400	57.6	普通税	10,482,217	96.8	211,953
地方譲与税	354,157	1.1	354,157	1.9	法定普通税	10,482,217	96.8	211,953
利子割交付金	5,714	0.0	5,714	0.0	市町村民税	4,650,624	42.9	211,953
配当割交付金	35,826	0.1	35,826	0.2	個人均等割	127,070	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	24,810	0.1	24,810	0.1	所得割	3,428,664	31.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	255,046	2.4	41,977
地方消費税交付金	1,399,212	4.2	1,399,212	7.7	法人税割	839,844	7.8	169,976
ゴルフ場利用税交付金	60,676	0.2	60,676	0.3	固定資産税	5,094,051	47.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,085,279	47.0	-
自動車取得税交付金	53,730	0.2	53,730	0.3	軽自動車税	244,555	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	492,987	4.6	-
自動車税環境性能割交付金	16,905	0.1	16,905	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	161,105	0.5	161,105	0.9	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	59,318	0.2	59,318	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	9,424	0.0	9,424	0.1	目的税	348,077	3.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,779	0.0	1,779	0.0	法定目的税	348,077	3.2	-
子ども・子育て支援臨時交付金	90,584	0.3	90,584	0.5	入湯税	22,183	0.2	-
地方交付税	6,452,456	19.5	5,569,938	30.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	5,569,938	16.8	5,569,938	30.6	都市計画税	325,894	3.0	-
特別交付税	741,574	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	140,944	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	19,394,885	58.5	18,186,473	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,645	0.0	6,645	0.0	合計	10,830,294	100.0	211,953
分担金・負担金	253,722	0.8	-	-				
使用料	390,869	1.2	14,521	0.1				
手数料	42,218	0.1	-	-				
国庫支出金	4,471,103	13.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	128,668	0.4	-	-				
都道府県支出金	2,542,058	7.7	-	-				
財産収入	128,668	0.4	13,629	0.1				
寄附金	108,661	0.3	-	-				
繰入金	1,152,843	3.5	-	-				
繰越金	1,133,194	3.4	-	-				
諸収入	909,319	2.7	82	0.0				
地方債	2,630,000	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	940,200	2.8	-	-				
歳入合計	33,164,185	100.0	18,221,350	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率(%)
合計	99.3	97.1	99.2
市町村民税	99.4	98.2	99.3
純固定資産税	99.2	96.0	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,426,842	実質収支	208,644
下水道	890,522	再差引収支	206,138
上水道	100,118	加入世帯数(世帯)	10,606
と畜場	12,056	被保険者数(人)	17,714
工業用水道	-	被保険者1人当り	93
国民健康保険	524,232	保険税(料)収入額	-
その他	1,899,914	国庫支出金	-
		保険給付費	320

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	276,175	0.9	-	276,085	
総務費	3,617,962	11.2	103,850	2,989,554	
民生費	11,013,864	34.1	163,377	5,679,742	
衛生費	2,036,648	6.3	10,833	1,888,359	
労働費	46,020	0.1	-	44,867	
農林水産業費	1,493,047	4.6	474,516	721,412	
商工費	1,023,808	3.2	4,025	249,632	
土木費	2,665,770	8.3	1,352,870	1,441,212	
消防費	1,366,932	4.2	17,138	1,347,617	
教育費	4,867,229	15.1	1,073,310	3,306,518	
災害復旧費	359,613	1.1	-	104,012	
公債費	3,497,190	10.8	-	3,447,173	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,264,258	100.0	3,199,919	21,496,183	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,142,229	46.9	10,242,843	10,172,289	53.1
人件費	4,844,545	15.0	4,578,795	4,552,694	23.8
うち職員給	3,066,377	9.5	2,859,272	-	-
扶助費	6,800,494	21.1	2,216,875	2,172,422	11.3
公債費	3,497,190	10.8	3,447,173	3,447,173	18.0
元利償還金	3,497,190	10.8	3,447,173	3,447,173	18.0
内 うち元金	3,357,585	10.4	3,307,585	3,307,585	17.3
訳 うち利子	139,605	0.4	139,588	139,588	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,562,497	42.0	10,797,730	8,584,910	44.8
物件費	4,706,304	14.6	3,643,207	2,975,089	15.5
維持補修費	224,492	0.7	196,127	196,075	1.0
補助費等	4,416,280	13.7	3,708,887	2,622,415	13.7
うち一部事務組合負担金	1,989,548	6.2	1,988,887	1,785,040	9.3
繰出金	3,326,724	10.3	2,930,990	2,791,331	14.6
積立金	320,099	1.0	318,519	-	-
投資・出資金・貸付金	568,598	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,559,532	11.0	455,610	-	-
うち人件費	126,983	0.4	126,983	-	-
普通建設事業費	3,199,919	9.9	351,598	-	-
うち補助	2,218,976	6.9	133,615	-	-
うち単独	859,921	2.7	194,899	-	-
災害復旧事業費	359,613	1.1	104,012	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,264,258	100.0	21,496,183	-	-

(注釈)

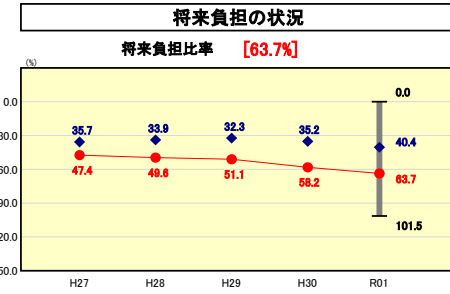
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,896	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,748	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	33,164,185	千円	将来負担比率	63.7	%
歳出総額	32,264,258	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	796,838	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	18,575,579	千円			
地方債現在高	31,947,269	千円			



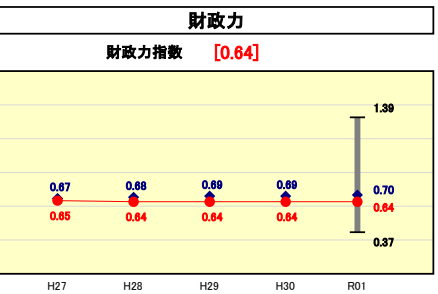
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/12 全国平均 27.4 栃木県平均 5.0

将来負担比率の分析圖

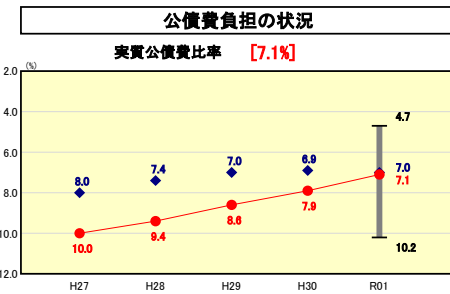
将来負担比率は、平成20年度借入合併特例債の償還終了に伴う公債費に係る基準財政需要額算入見込額の減少、充当可能基金の取崩しによる残高減少などにより、将来負担額が大きく増加したことにより前年度比5.5ポイント増の63.7%となった。
 類似団体平均及び県内平均を大きく上回っており、今後は投資的事業の計画的な実施による地方債発行の抑制に取り組むとともに、財政調整基金などの充当可能基金への積立など、充当可能財源の増加を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 7/12 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析圖

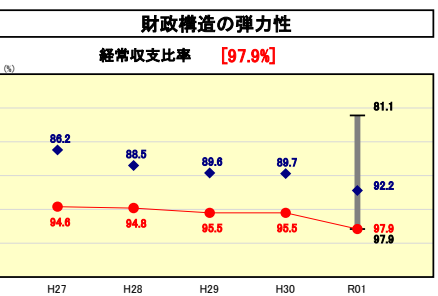
平成20年度の0.77をピークに低下し、平成23年度以降は横這い状態が続いている。依然として増加傾向が続く社会保障経費や市債の償還に伴う需要額の高止まりにより、前年度に引き続き0.64と類似団体内平均及び県内平均を下回っている。市税等収納率の向上や市有財産の有効活用、広告事業等による税外収入など、歳入確保対策に積極的に取り組むとともに、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で職員数を10%減)、市有施設の統廃合や指定管理者の導入など歳出削減対策に引き続き取り組み財政の健全化を図る。



類似団体内順位 6/12 全国平均 5.8 栃木県平均 5.6

実質公債費比率の分析圖

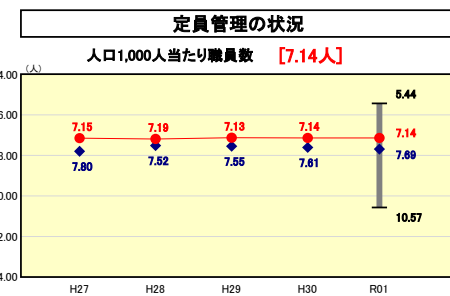
実質公債費比率は、市町村合併後に実施した新市建設計画に基づく建設事業のために発行した合併特例債の一部(平成20年度借入)について償還が終了したことにより、公債費が減少したため、前年度比0.8ポイント減の7.1%となった。
 減少傾向ではあるものの、依然として県内平均を上回っているため、引き続き適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債の発行及び基金等の取崩しの抑制を図り、比率の急激な上昇を抑える。



類似団体内順位 12/12 全国平均 93.6 栃木県平均 92.7

経常収支比率の分析圖

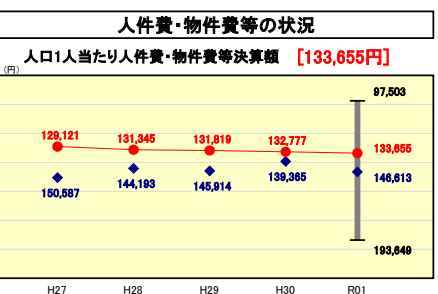
経常経費について歳出では扶助費が大幅な増額となり、歳入では普通交付税が合併算定替縮減により減額、臨時財政対策債も大幅に減額となったことから、経常収支比率は前年度比2.4ポイント増の97.9%となった。類似団体内平均及び県内平均を大きく上回り財政の確直化が進んでいることから、市税等収納率の向上などの経常的な収入の確保に取り組むとともに、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で職員数を10%減)、市単独補助金の適正化、市有施設の統廃合など経常的な支出の削減に引き続き取り組み財政の健全化を図る。



類似団体内順位 5/12 全国平均 8.03 栃木県平均 6.84

人口1,000人当たり職員数の分析圖

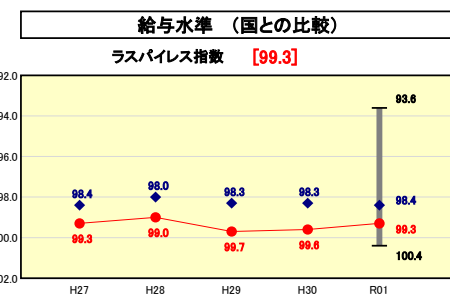
前年度に引き続き7.14人となり、類似団体平均、全国平均を下回る職員数となっているが、県内平均を上回っている。
 今後も、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で職員数を10%減)により職員数を抑制するとともに、事務事業のさらなる見直し、ICTの活用や民間委託の推進などにより、行政サービスの向上にも努める。



類似団体内順位 6/12 全国平均 135,880 栃木県平均 119,949

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体平均、全国平均は下回っているものの、県内平均を大きく上回っている。主な要因としては、ごみ処理業務や消防業務に係る一部事務組合の人件費・物件費に充てられる負担が多いことがあげられる。
 人件費については、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で10%削減)等による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理費の削減に努める。



類似団体内順位 9/12 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析圖

ラスパイレス指数は、高齢高給者の退職による職員構成の変動により前年度比0.3ポイント減の99.3となった。
 本市は、職員の年齢構成にバラつきがあることや短大卒及び高校卒のラスパイレス指数が高い水準にあるため、依然として類似団体平均を上回っている。今後は、引き続き、定員適正化計画に基づく定員管理を図るとともに、人事評価等の適正な運用に基づく給与査定、各種手当の見直しなどにより、給与の適正化を図る。

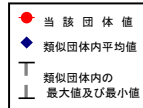
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

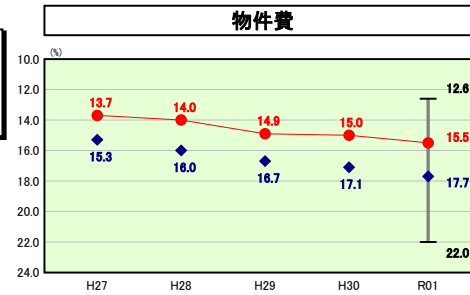
栃木県大田原市

経常収支比率の分析

人口	70,896	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,748	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	33,164,185	千円	将来負担比率	63.7	%
歳出総額	32,264,258	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	796,838	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	18,575,579	千円			
地方債現在高	31,947,269	千円			

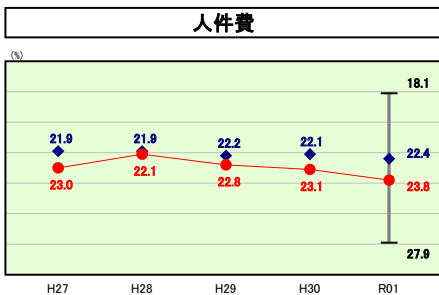


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



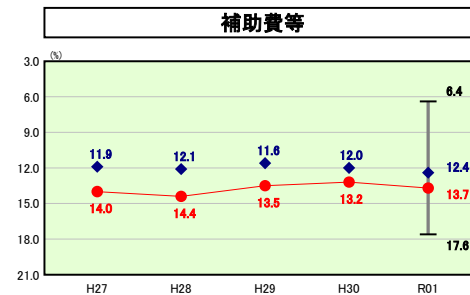
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度比0.5ポイント増の15.5%となったが類似団体内平均及び県内平均を下回っている。近年、市有施設における民間委託や指定管理者制度の導入による職員人件費から委託料へのシフトなど、物件費が増加傾向にあるため、施設の適正配置などにより管理費の削減を図るなど、物件費の更なる抑制に努める。



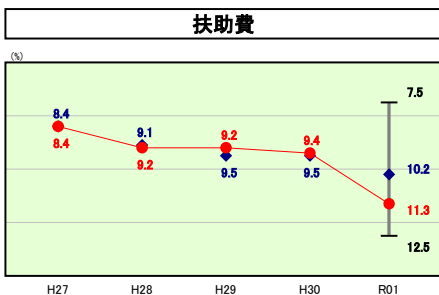
人件費の分析欄

過去5年間の人件費は23%前後で推移しており、令和元年度は、前年度比0.7ポイント増の23.8%となった。県内平均を下回っているものの、類似団体内平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で職員数を10%減)、時間外勤務の抑制による手当の削減(令和2年度まで毎年度前年比2%の削減)、人事評価に基づく給与査定、民間委託の推進などを継続して実施し、人件費の削減に努める。



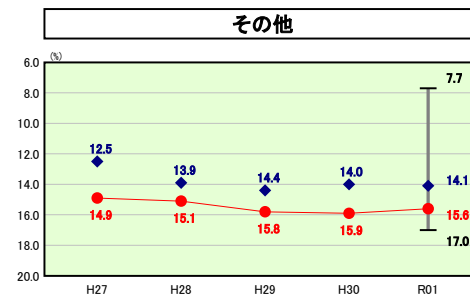
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度比0.5ポイント増の13.7%となった。類似団体内平均及び県内平均を上回っており、その主な要因として、一部事務組合への負担金、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。今後、市単独補助金について、公益性や必要性、費用対効果などの観点から検証し、適正化を図るとともに、より一層の削減に努める。



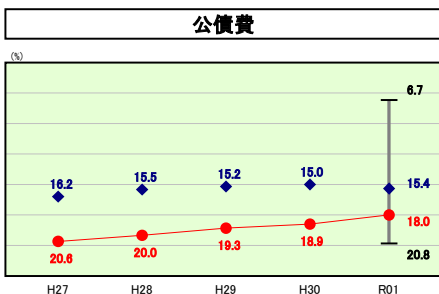
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は社会保障費が増加傾向であることから増加をつけており、令和元年度は社会福祉費及び児童福祉費の大幅な増加により、前年度から1.9ポイント増の11.3%となり、類似団体内平均を上回った。今後も社会保障費の更なる増加が予想されるため、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努める。



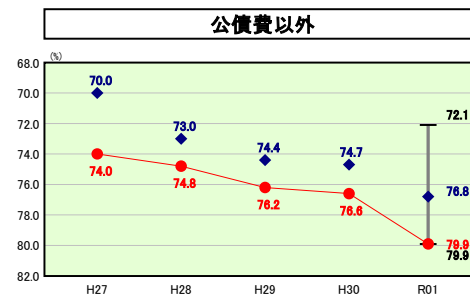
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度比0.3ポイント減の15.6%となったが、類似団体内平均及び県内平均を上回っている。その要因として、介護保険特別会計や国民健康保険事業費特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰入金が高い水準での推移していることが挙げられる。特別会計において、適正な収入の確保や経費の節減をおこない本来の独立採算の原則に沿った運営を行うことで繰入金の抑制を図るとともに安定した事業実施に努める。



公債費の分析欄

令和元年度は前年度比0.9ポイント減の18.0%であったが、合併後に実施した事業等に伴う合併特例債などの影響により、類似団体内平均及び県内平均を大きく上回っている。今後も、令和元年度まで実施した庁舎復興再整備事業や令和3年度まで実施予定の大田原中学校校舎改築事業など大規模事業に伴う地方債償還が予定されており、高い水準で推移が予想されるため、事業の優先度、緊急度などを精査し地方債の発行額を最小限に抑え、公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

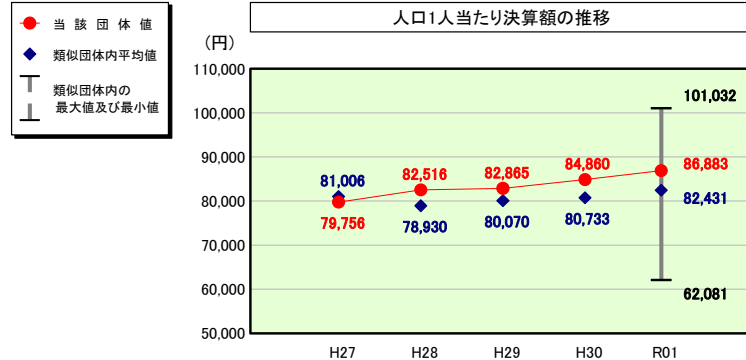
公債費以外の経常収支比率は、前年度比3.3ポイント増の79.9%であり、類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。その要因としては、扶助費、補助金等及びその他の経費が他団体に比べ高いことが挙げられる。扶助費については、資格審査の適正化や市単独事業の見直し、補助金等については、市単独補助金の適正化、その他については、繰出金の抑制を図り、より一層の経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

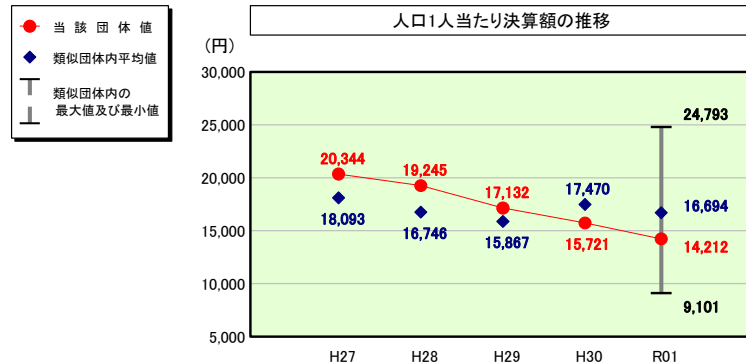
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,844,545	68,333	66,535	2.7
賃金 (物件費)	382,312	5,393	6,067	▲ 11.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	922,199	13,008	10,213	27.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	718	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	310,358	4,378	2,921	49.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	126,983	1,791	1,684	6.4
▲退職金	▲ 426,738	▲ 6,019	▲ 5,708	5.4
合計	6,159,659	86,883	82,431	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.14	7.69	▲ 0.55
ラスパイレース指数	99.3	98.4	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

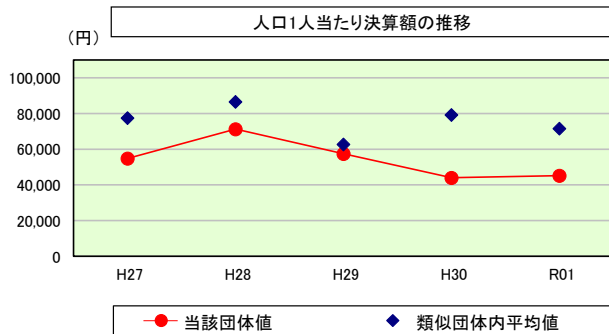


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,497,190	49,328	42,216	16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	25	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	199	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	858,728	12,113	10,933	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	87,491	1,234	2,408	▲ 48.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,361	471	2,761	▲ 82.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 351,128	▲ 4,953	▲ 3,141	57.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,118,098	▲ 43,981	▲ 38,707	13.6
合計	1,007,563	14,212	16,694	▲ 14.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	3,998,988	54,862	52.7	77,507	17.5
うち単独分	1,123,707	15,416	▲ 3.6	42,788	17.3
H28	5,162,955	71,271	29.9	86,564	11.7
うち単独分	2,303,024	31,792	106.2	44,869	4.9
H29	4,127,155	57,395	▲ 19.5	62,698	▲ 27.6
うち単独分	1,436,492	19,977	▲ 37.2	31,973	▲ 28.7
H30	3,145,742	44,028	▲ 23.3	79,245	26.4
うち単独分	1,133,013	15,858	▲ 20.6	40,378	26.3
R01	3,199,919	45,135	2.5	71,604	▲ 9.6
うち単独分	859,921	12,129	▲ 23.5	45,121	11.7
過去5年間平均	3,926,952	54,538	8.5	75,524	3.7
うち単独分	1,371,231	19,034	4.3	41,026	6.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

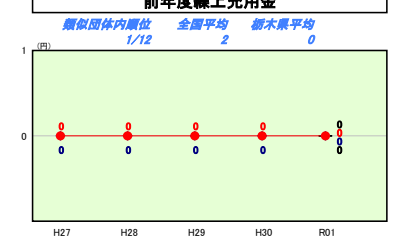
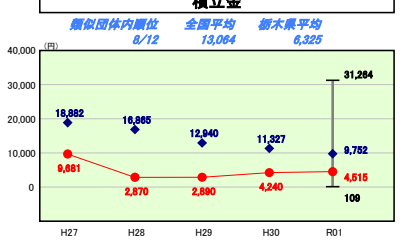
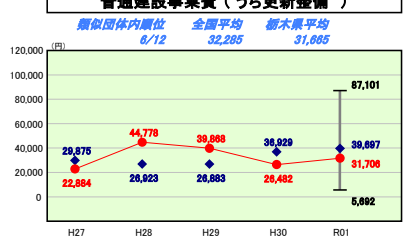
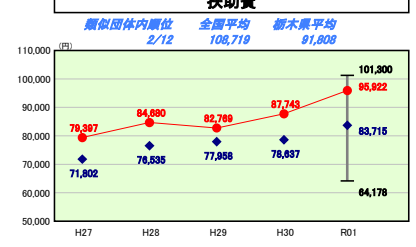
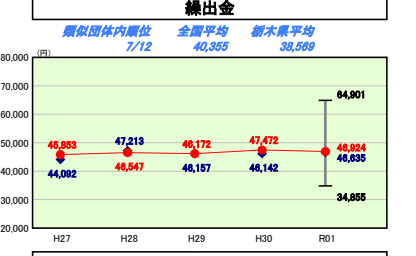
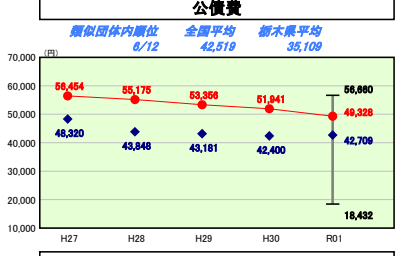
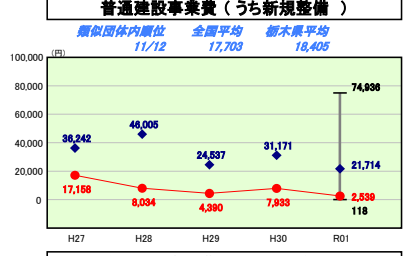
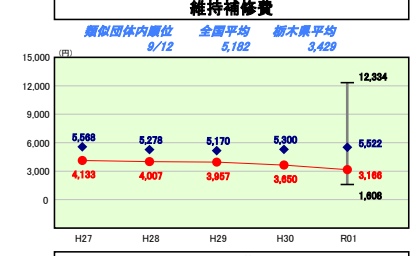
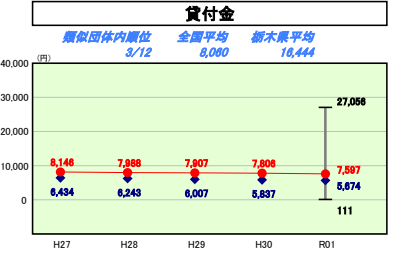
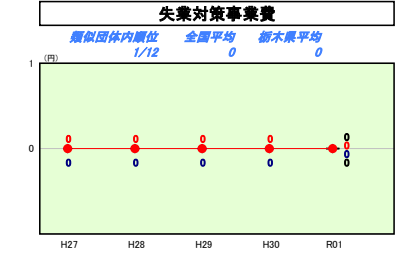
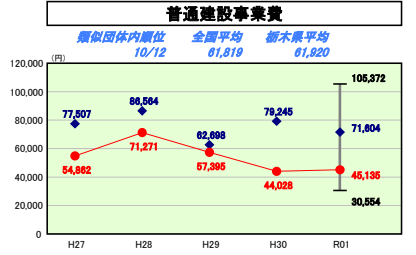
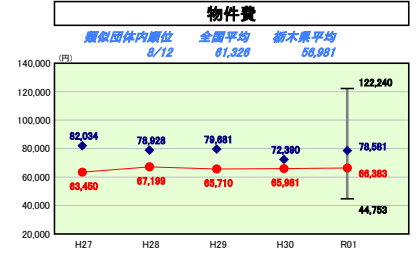
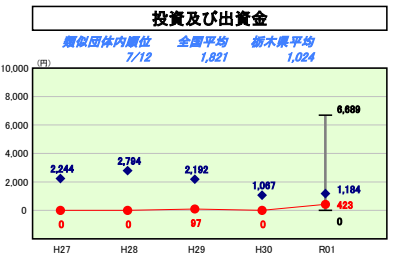
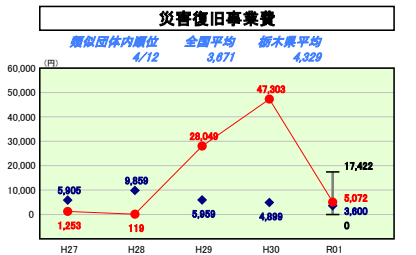
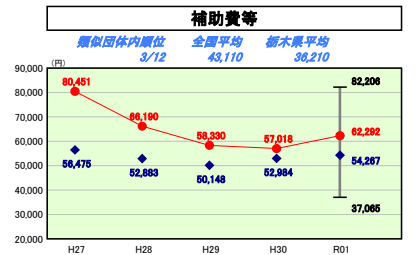
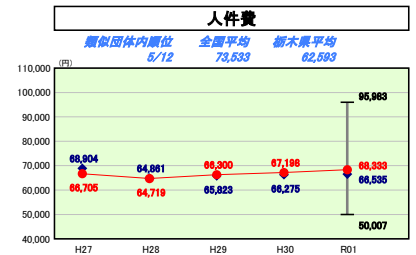
令和元年度

栃木県大田原市

人口	70,896人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,748人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36k㎡	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	33,164,185千円	将来負担比率	63.7%
歳出総額	32,264,258千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	796,838千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	18,575,579千円		
地方債現在高	31,947,289千円		

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり455,093円となっており、前年度比29,287円の減となっている。減少の要因としては、災害復旧事業費の大幅な減少であり、平成29年度から実施していた東日本大震災により被災した庁舎の復興再整備事業が平成30年度に終了したためである。増加の大きい項目としては、扶助費が挙げられる。扶助費については前年度比8,179円増の住民一人当たり95,922円となっており、類似団体平均及び県内平均を大きく上回り、増加傾向となっている。高い水準となっている要因としては子育て支援や障害者、高齢者などの支援に係る経費の増大が挙げられる。今後も扶助費の増加が見込まれるが、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく。また、他の項目として、人件費については、住民一人当たり68,333円となっており、類似団体内平均と同水準を維持し全国平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理や指定管理者制度の活用などにより更なる人件費削減に努めていく。補助費等については、住民一人当たり62,292円となっており、全国平均、類似団体平均、県内平均を大きく上回っている。要因としては一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。今後、市単独補助金等について必要性と費用対効果を検証するなど適正化に努めていく。普通建設事業費については、住民一人当たり45,135円となっており、類似団体平均等に比べ下回っているが、今後も、大田原中学校校舎改築事業など大規模な建設事業が見込まれることから、事業の優先度や緊急度を勘案し計画的に事業を実施していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

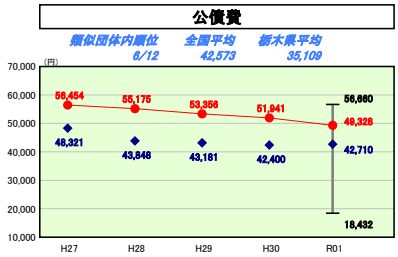
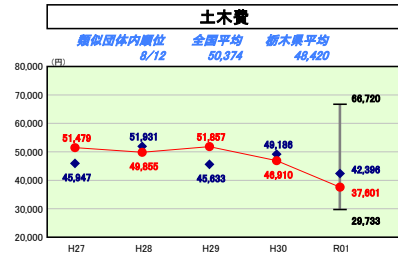
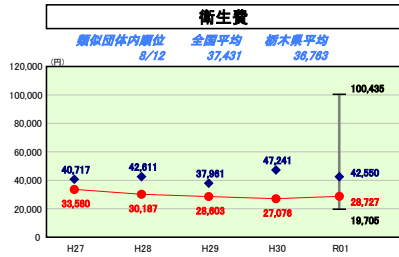
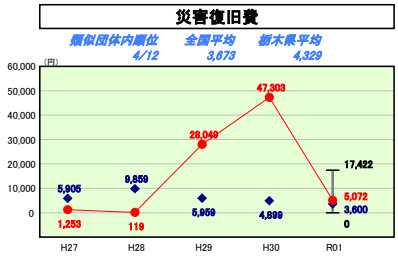
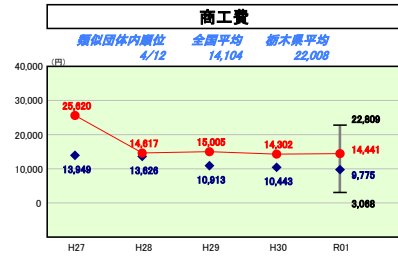
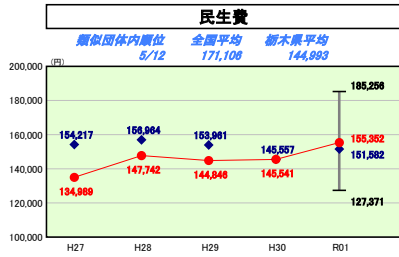
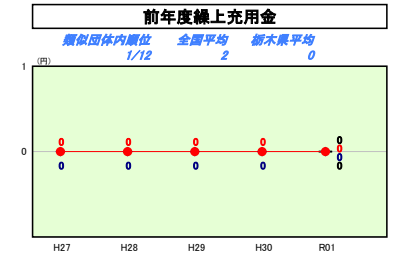
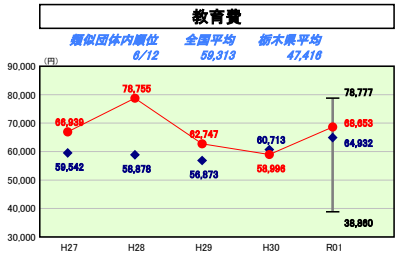
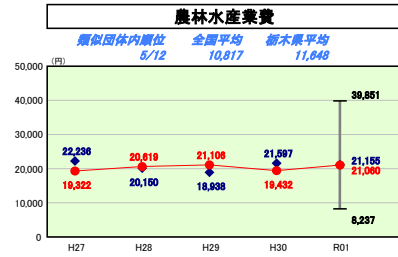
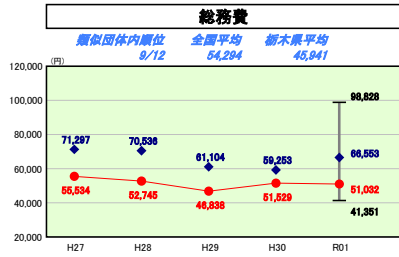
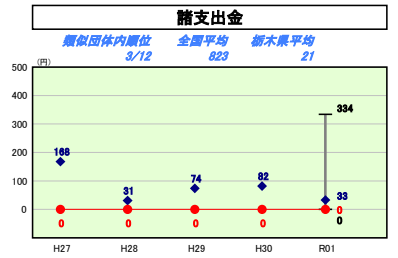
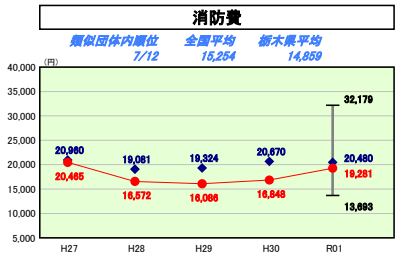
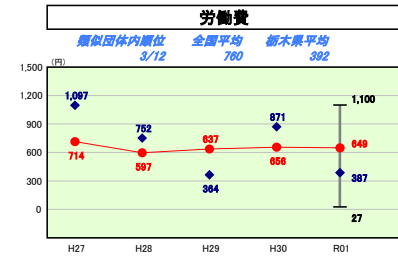
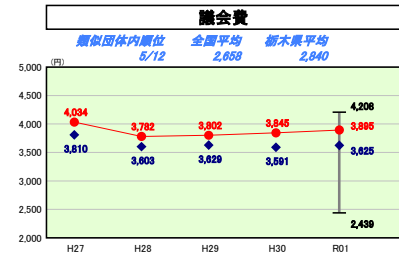
令和元年度

栃木県大田原市

人口	70,896人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,748人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36k㎡	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	33,164,185千円	将来負担比率	63.7%
歳出総額	32,264,258千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	796,838千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	18,575,579千円		
地方債現在高	31,947,269千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

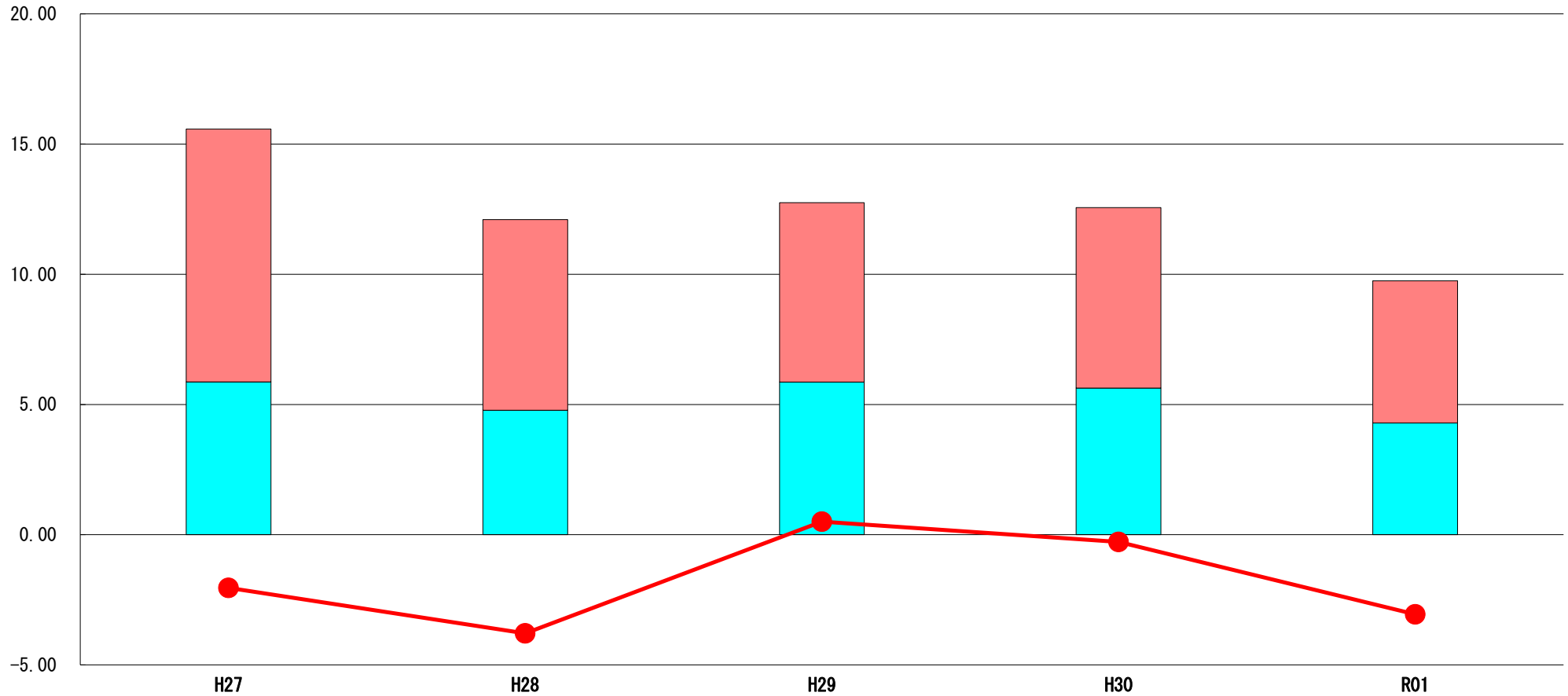
歳出決算総額は住民一人当たり455,093円となっており、前年度比29,287円の減となっている。減少の要因としては、災害復旧事業費の大幅な減少であり、平成29年度から実施していた東日本大震災により被災した庁舎の復興再整備事業が平成30年度に終了したためである。増加の大きい項目としては歳出総額の3割強を占める民生費及び教育費が挙げられる。民生費は前年度比9.811円増の住民一人当たり155,352円となっており、類似団体平均をやや上回っている。民生費は子育て支援や障害者、高齢者などの支援に係る扶助費の増加傾向と比例して今後も増加が続くと予想されるため、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく。教育費は前年度比9,657円増の住民一人当たり68,653円となっており、類似団体平均を上回っている。増加の要因としては、小中学校空調設置事業費及び大田原中学校校舎増改築事業費の増が挙げられ、類似団体平均を上回っている要因としては、給食費の無償化や学習指導員の配置等が挙げられる。今後の校舎等の改修事業については、令和2年度に策定予定の公共施設等個別施設設計画に基づき実施し、投資的経費の平準化を図る。また、他の項目として、公債費が住民一人当たり49,328円と、類似団体平均を上回っており、その要因としては、合併特別債及び臨時財政対策債の償還費が多いことが挙げられるため、引き続き、投資的経費の抑制及び地方債の発行抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		9.71	7.32	6.89	6.93	5.46
 実質収支額		5.87	4.78	5.86	5.63	4.29
 実質単年度収支		▲ 2.04	▲ 3.79	0.50	▲ 0.28	▲ 3.06

分析欄

令和元年度は、実質収支は黒字で安定的に推移しているが、実質単年度収支は2年連続赤字となった。また、財政調整基金残高については、取り崩しにより、前年度比で減少している。

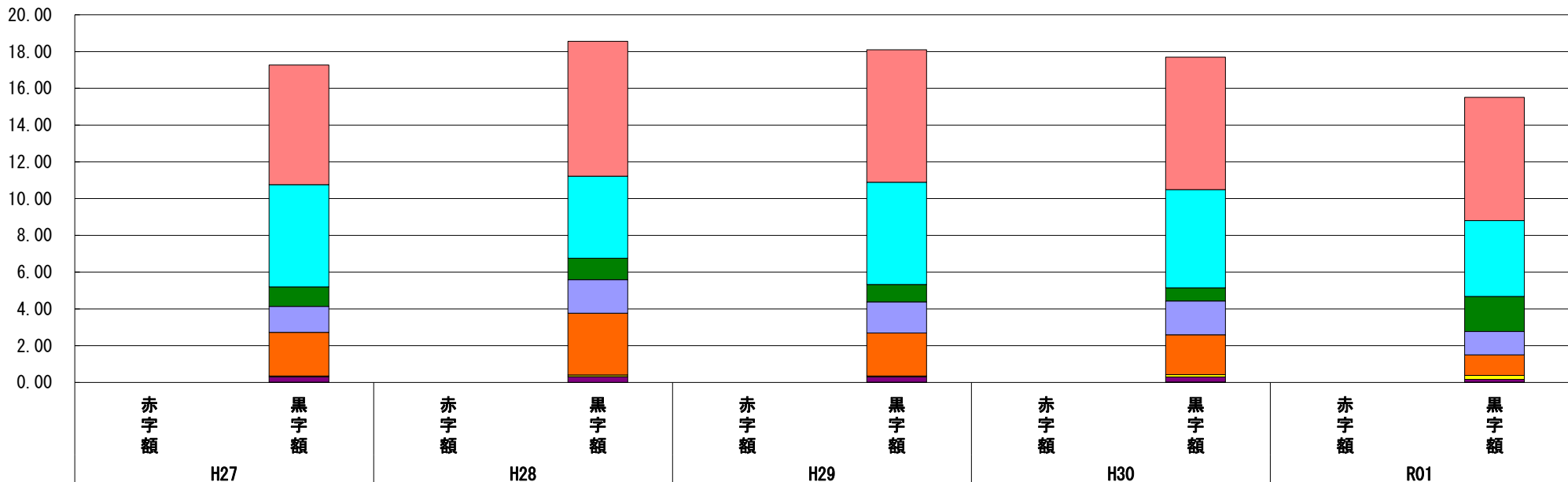
令和2年度も老朽化した大田原中学校の校舎改築など大型事業が控えており、依然として厳しい財政運営が予想されるため、歳入確保に積極的に取り組むとともに、事務事業の見直しや計画的な建設事業の実施などにより財源不足を圧縮できるような健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		6.51	7.34	7.21	7.20	6.71
一般会計		5.56	4.46	5.56	5.34	4.12
下水道事業特別会計		1.06	1.17	0.95	0.72	1.91
介護保険特別会計		1.42	1.82	1.69	1.84	1.27
国民健康保険事業費特別会計		2.37	3.36	2.34	2.17	1.12
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.09	0.04	0.12	0.21
子育て支援券特別会計		0.30	0.32	0.30	0.28	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度においても、全ての会計で黒字となっており、今後も歳入歳出予算の適切な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

一般会計においては、令和元年度決算は、歳入、歳出ともに前年度に比べ減少したが、歳入の減少額が歳出の減少額より上回ったため、黒字額が減少した。歳入の主な減少項目としては、地方消費税交付金、地方交付税、地方債の減少が挙げられ、歳出の主な減少項目としては、市庁舎復興再整備事業の終了による災害復旧事業費の減少が挙げられる。

国民健康保険事業費特別会計においては、保険給付費の増加などにより黒字額が減少している。

介護保険特別会計においては、保険給付費の増加などにより黒字額が減少している。

下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくため、令和2年4月1日から公営企業会計に移行したため、令和元年度は令和2年3月31日で打切決算を実施している。

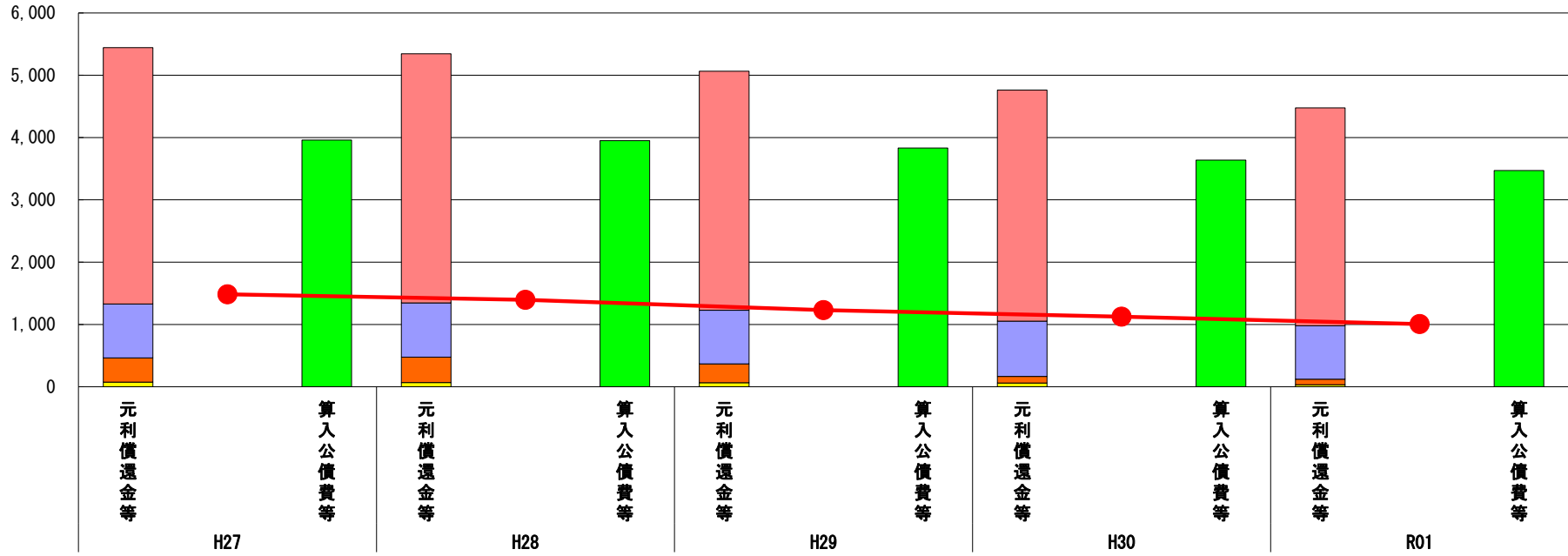
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,115	3,997	3,837	3,711	3,497
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		867	872	859	887	859
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		387	409	303	105	87
	債務負担行為に基づく支出額		75	66	64	60	33
	一時借入金の利息		0	-	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,960	3,950	3,833	3,639	3,470
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,484	1,394	1,231	1,124	1,006

分析欄

前年度と比べ実質公債費比率の分子のうちプラス項目である元利償還金や一部事務組合の元利償還金に対する負担金が大きく減少し、マイナス項目である普通交付税における算入公債費等の額についても減少となったもののトータルで大きな減少となった。
本市が負担する公債費は減少傾向となっているが、今後も引き続き、地方債発行の抑制を図り、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債償還の財源として減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

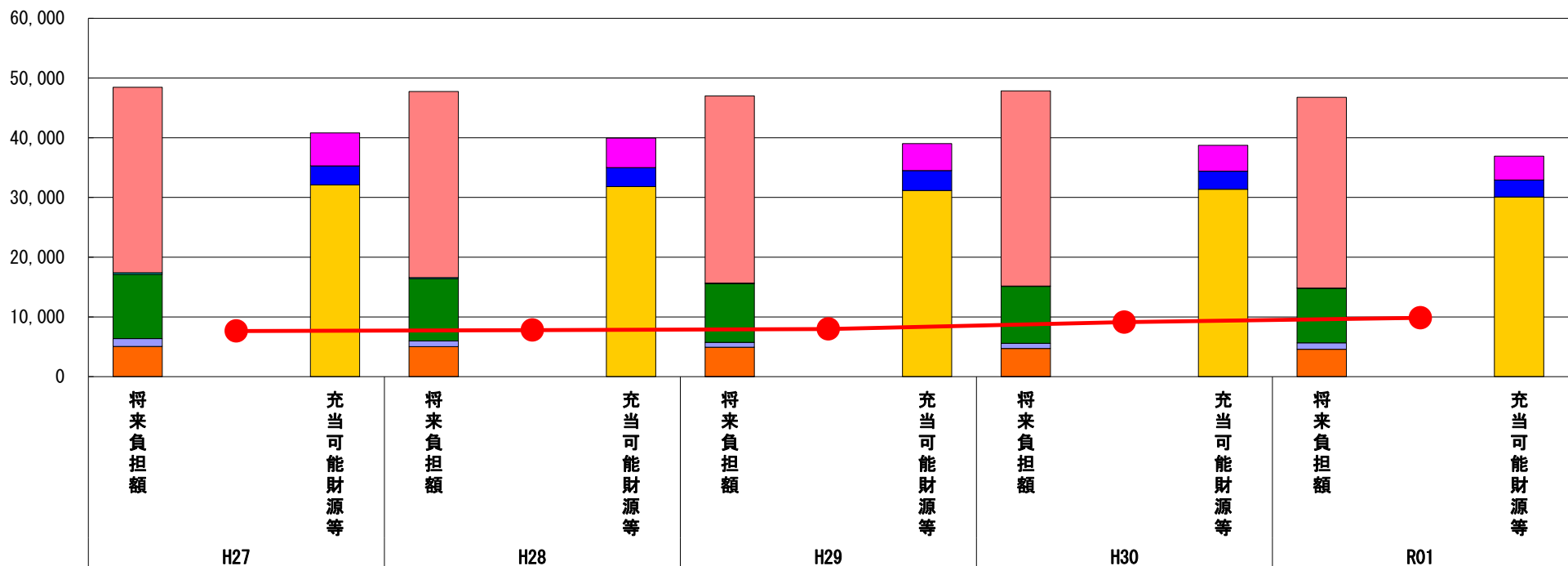
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,049	31,151	31,327	32,675	31,947
	債務負担行為に基づく支出予定額		240	176	114	50	22
	公営企業債等繰入見込額		10,789	10,436	9,834	9,549	9,152
	組合等負担等見込額		1,298	937	799	861	1,059
	退職手当負担見込額		5,063	5,036	4,933	4,706	4,591
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	1	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,523	4,936	4,540	4,334	4,007
	充当可能特定歳入		3,157	3,168	3,322	3,004	2,836
	基準財政需要額算入見込額		32,123	31,835	31,168	31,384	30,080
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,637	7,797	7,977	9,121	9,848

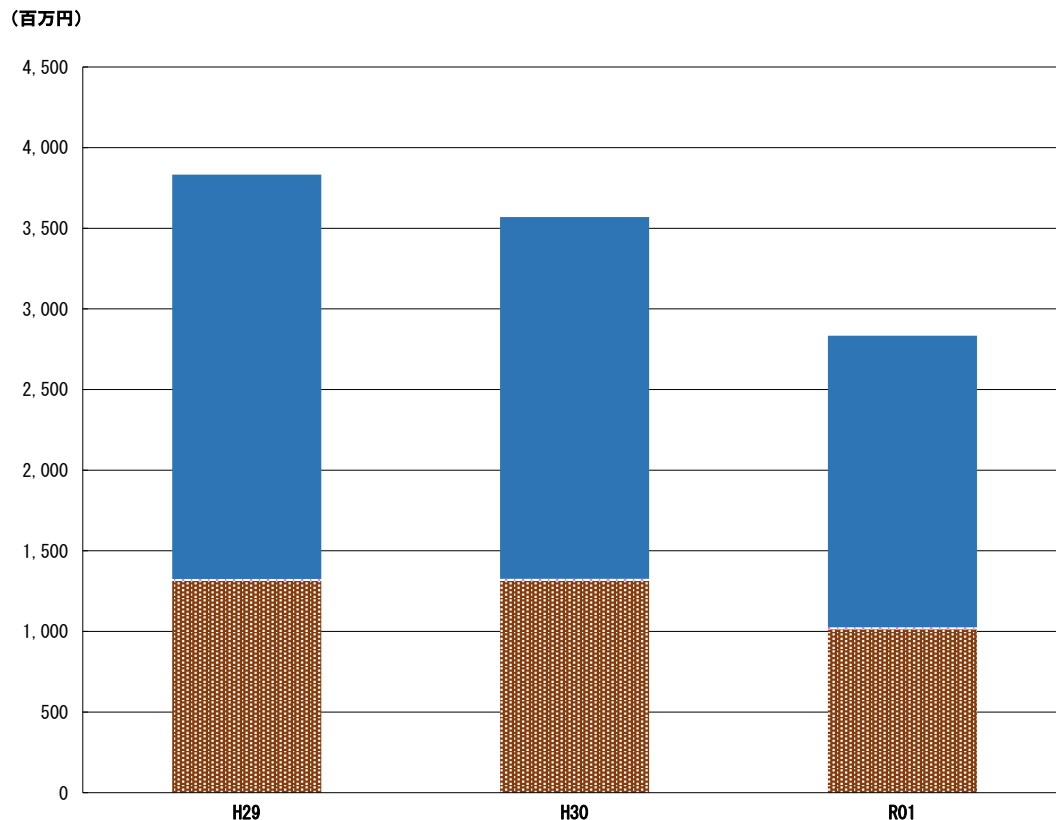
分析欄

将来負担比率における分子のうちプラス項目である将来負担額は、合併特例債の一部（平成20年度借入）の償還終了により、地方債現在高は大幅に減少したが、マイナス項目である充当可能財源等が、財政調整基金や公共施設整備基金の取り崩しにより充当可能基金が大幅に減少したことから、分子合計では増となった。

今後も令和3年度まで大田原中学校校舎改築事業などの大規模建設事業が予定されているが、事業の計画的な実施や見直しを進めるとともに、財政調整基金等の充当可能基金への積立により財源の確保を図り、財政の健全化及び後世代への負担軽減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,313	1,314	1,014
減債基金		12	12	12
その他特定目的基金		2,508	2,244	1,808
合併振興基金		1,001	701	441
公共施設整備等基金		882	639	489
スクラム基金		591	591	591
奨学基金		119	119	119
あすなる基金		98	98	98
基金残高合計		3,833	3,570	2,834

令和元年度

栃木県大田原市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金については、合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取崩しを行っており、積立額を取崩額が上回る状況が続いているため、残高が減少傾向となっている。
 また、減債基金については、平成29年度に財源不足を補うため償還に係る財源として取崩しを行ったことにより残高が減少し、12百万円となった。平成30年度及び令和元年度は取崩しも積立も行わなかったため増減はない。
 その他特定目的基金については、庁舎復興再整備事業及び大田原中学校校舎増改築事業を実施するにあたり公共施設整備等基金の取崩しを行ったことなどにより減少している。

(今後の方針)
 歳入における合併算定替の縮減による普通交付税の減額や歳出における大田原中学校校舎増改築事業などの大型事業、少子高齢化の進行による社会保障費の増加や、公共施設の老朽化対策など経常経費の増大により財源不足が見込まれ、財政調整基金や各特定目的基金の取崩しにより対応せざるを得ない状況が予想されるが、事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金及び特定目的基金からの取崩しを抑制し残高を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)
 近年、合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取崩しを行っており、積立額を取崩額が上回る状況が続いているため残高が減少している。
 令和元年度についても取崩額が積立額を上回ったため、残高が減少した。

(今後の方針)
 事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金の年度末残高10億円以上を目標に年度間の財政調整機能の維持に努める。

減債基金

(増減理由)
 合併算定替の縮減による普通交付税の減額や大規模事業の実施などによる財源不足を補うため、平成29年度に償還に係る財源として取崩しを行ったため減少したが、平成30年度及び令和元年度は取崩しも積立も行わなかったため増減はない。

(今後の方針)
 今後、公債費については増加する年度はあるものの緩やかに減少していく見込みであり、償還等の財源として減債基金の積み立てを行う財政計画は無いが、将来的に大規模な事業を実施することとなった場合などを想定し市債の適正な管理を行うことができるよう、収支の状況等を見ながら積立を検討していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 積立額が多い上位5つの基金
 ・合併振興基金・・・市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費
 ・公共施設整備等基金・・・公共施設の整備等に要する経費
 ・スクラム基金・・・高齢者等の保健福祉の増進と地域福祉の向上に資する事業に要する経費
 ・奨学基金・・・奨学資金の貸与に関する事務の円滑かつ効率的な実施に要する経費
 ・あすなる基金・・・児童生徒の表彰と青少年の国内外の交流に関する事業に要する経費

(増減理由)
 各特定目的基金は、設置目的に応じた事業の実施に係る財源として取崩しを行っており、全体的に減少が続いている。
 中でも、合併振興基金は地域の振興に係る事業として各地域で行われている祭りの開催費などに係る財源として取崩しを行っており減少している。
 また、公共施設整備等基金は、平成29年度から平成30年度まで実施した庁舎復興再整備事業及び令和元年度から実施している大田原中学校校舎増改築事業の実施に伴い取崩しを行っており減少している。

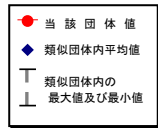
(今後の方針)
 公共施設整備等基金については、令和3年度まで予定している大田原中学校校舎増改築事業に係る財源として取崩しを行う予定であるが、今後予想される公共施設の老朽化に伴う財政需要等に対応するため、収支の状況等に応じ、積立を検討していく。
 その他特定目的金についても、設置目的に関連した事業の実施に係る財源として取崩しを行うことが見込まれるが、収支の状況等に応じ積立を行い、基金残高の維持に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

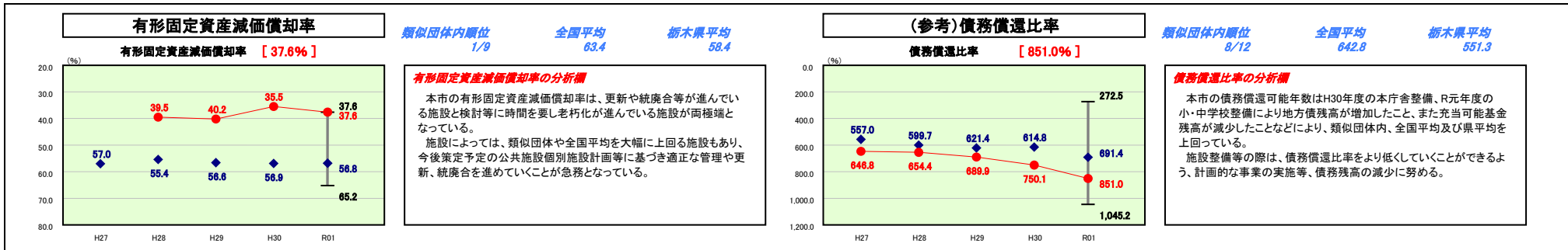
令和元年度

栃木県大田原市

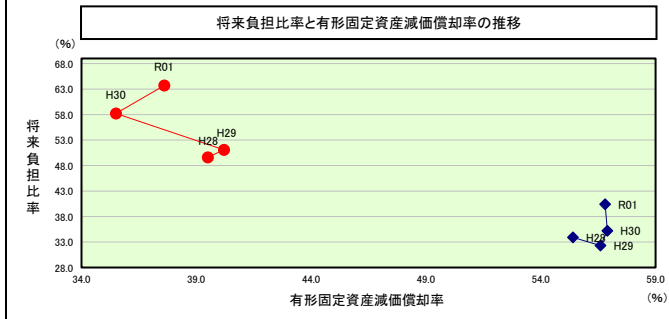
人口	70,896人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,748人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	33,164,185千円	将来負担比率	63.7%
歳出総額	32,264,258千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実収支	796,838千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	18,575,579千円		
地方債現在高	31,947,269千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は充当可能基金残高が減少傾向であるため、高い比率で推移しており、類似団体内平均を大きく上回っている。

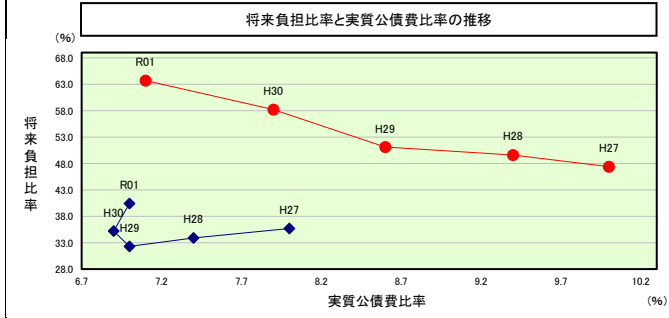
有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均を下回っているが、更新が進み比較的新しい施設と、老朽化が進んでいる施設については今後策定予定の公共施設個別施設計画等に基づき適正な管理や更新、統廃合を進めていくことが急務となっている。

今後は事業の計画的な実施や基金への積立等により将来負担の軽減に努めていくとともに、固定資産の計画的な更新、適正な管理を行っていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		49.6	51.1	58.2	63.7
	有形固定資産減価償却率		39.5	40.2	35.5	37.6
類似団体内平均値	将来負担比率		33.9	32.3	35.2	40.4
	有形固定資産減価償却率		55.4	56.6	56.9	56.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は充当可能基金残高が減少傾向であるため、高い比率で推移しており、類似団体内平均を大きく上回っている。

実質公債費比率は類似団体内平均を上回っているものの、一部事務組合の公債費に係る負担金の減少や事業の計画的実施等により減少、改善傾向である。

今後は事業の計画的な実施や基金への積立等により将来負担の軽減に努めていくとともに、引き続き実質公債費比率を改善していけるよう普通交付税参入率の高い有利な地方債の発行等、健全な財政運営に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	47.4	49.6	51.1	58.2	63.7
	実質公債費比率	10.0	9.4	8.6	7.9	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	35.7	33.9	32.3	35.2	40.4
	実質公債費比率	8.0	7.4	7.0	6.9	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

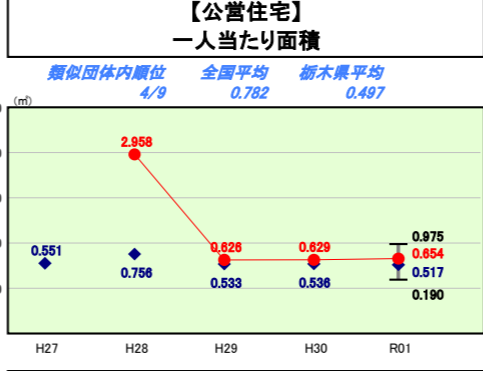
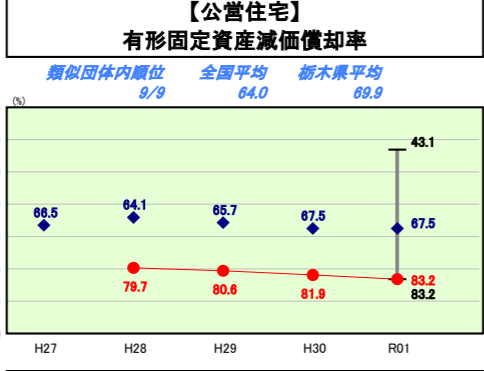
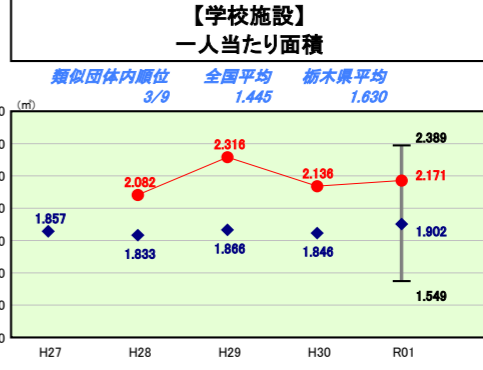
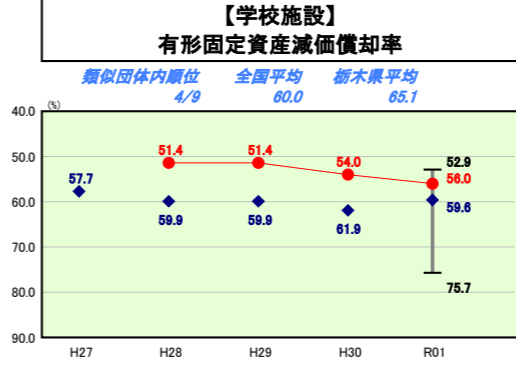
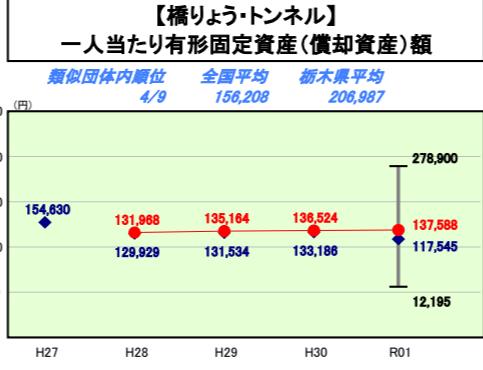
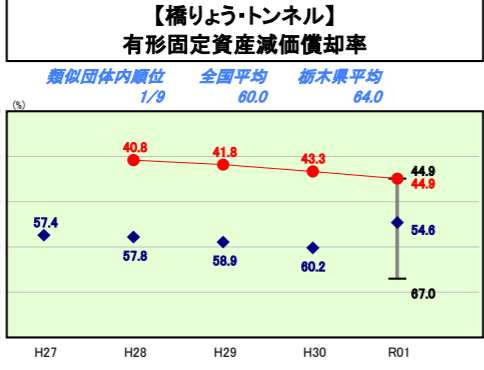
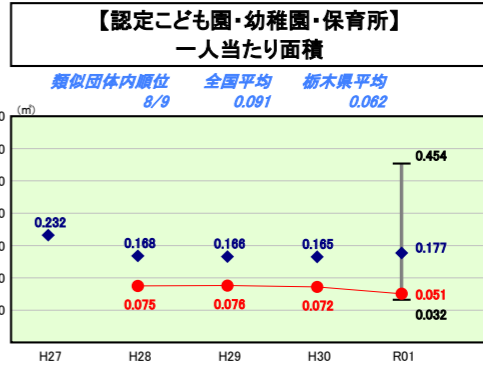
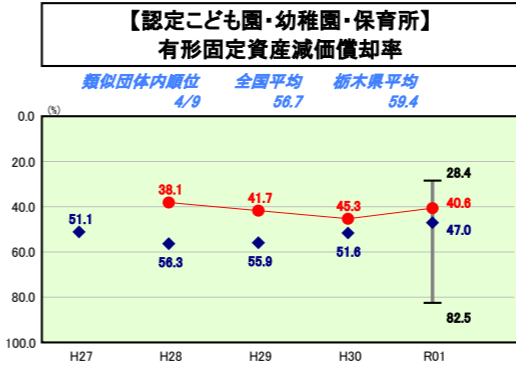
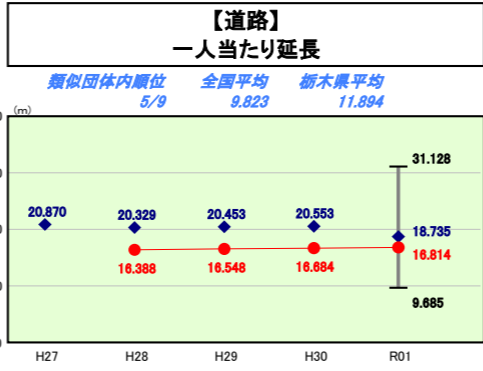
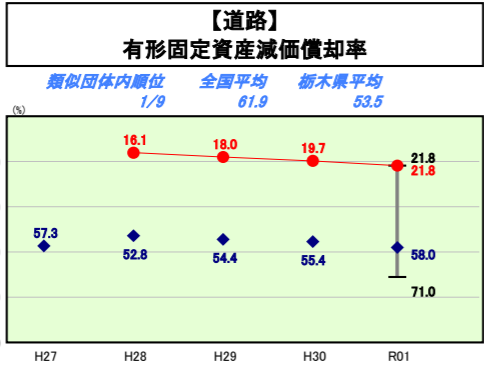
令和元年度

栃木県大田原市

人口	70,896人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,748人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	33,164,185千円	将来負担比率	63.7%
歳出総額	32,264,258千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	796,838千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	18,575,579千円		
地方債現在高	31,947,269千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

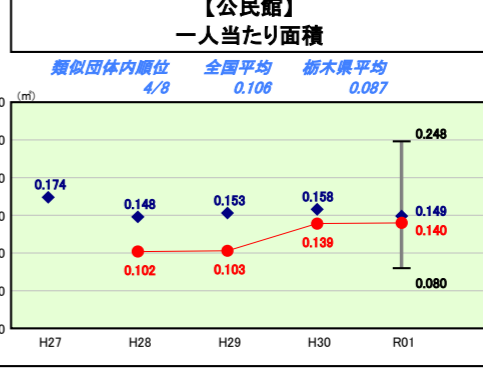
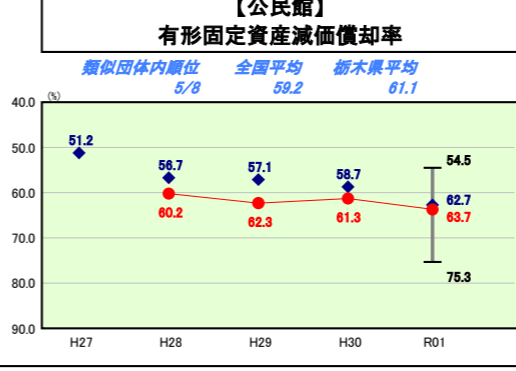


【児童館】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位 -/- 全国平均 57.2 栃木県平均 56.8
 該当数値なし

【児童館】一人当たり面積
 類似団体内順位 -/- 全国平均 0.021 栃木県平均 0.012
 該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位 -/- 全国平均 61.2 栃木県平均 0.0
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 類似団体内順位 -/- 全国平均 111,417 栃木県平均 0
 該当数値なし



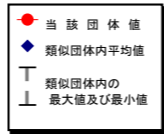
施設情報の分析欄
 認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率は、保育園の民営化を行ったこともあり、平均を下回って推移しております。ただし、一人当たり面積が平均を下回っていることから、少子化や子育てニーズを踏まえた整備等を進めているところである。学校施設の有形固定資産減価償却率は、大規模改修や建替え、統廃合等により老朽化した校舎の廃止等を進めたことから、類似団体・全国平均より低くなっている。しかし、依然として老朽化による改修が必要な学校施設も多く、引き続き計画的な改修を行う見込みである。また、学校施設一人当たり面積は、統廃合により減少も見られるが、地域事情による統合の限界や、少子化、過疎化等の進行に伴い類似団体・全国平均を上回っている。公営住宅は、昭和期に建築された施設が多く老朽化が激しいため、政策空き家として廃止を行い段階的な見直しを進めているところである。公民館も市内全体的に老朽化が進んでいることから、地区によっては今後の人口変動により施設の更新や統廃合等を含めた適正化を進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

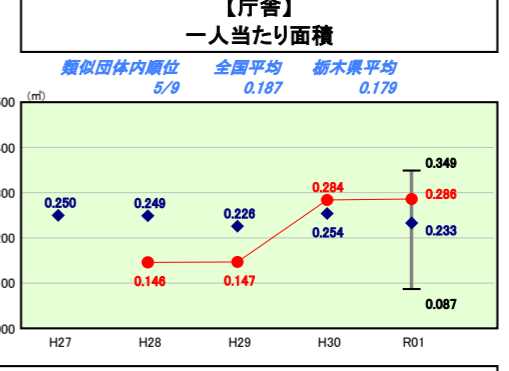
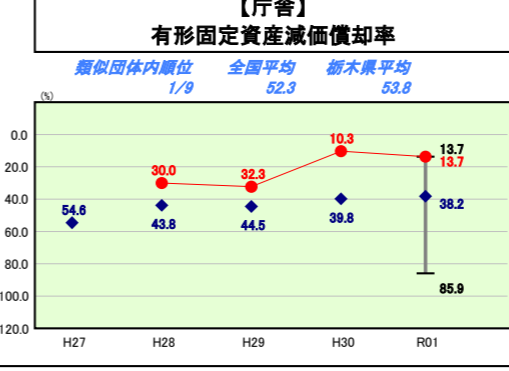
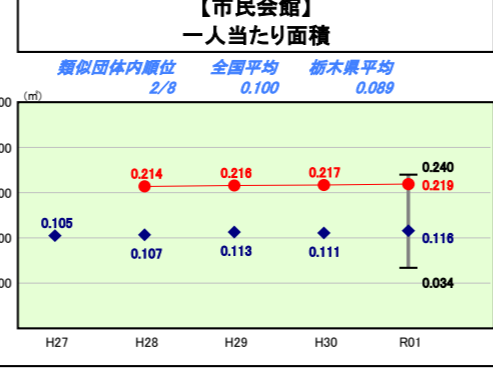
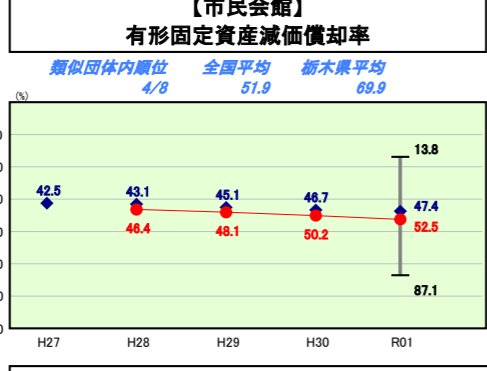
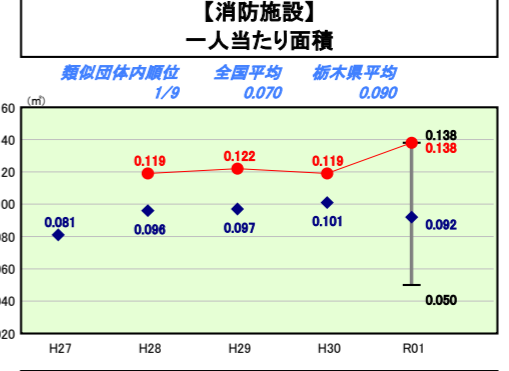
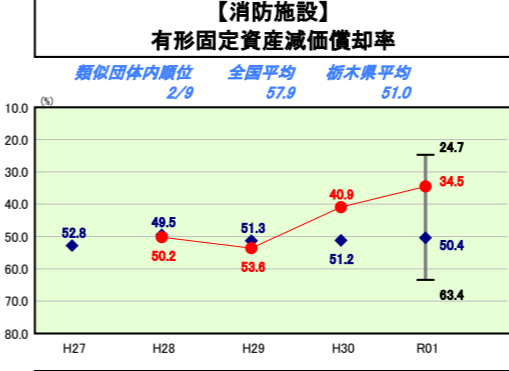
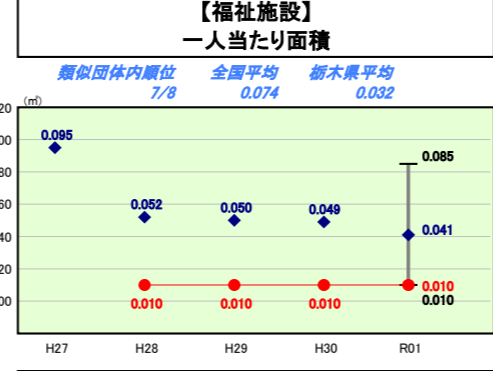
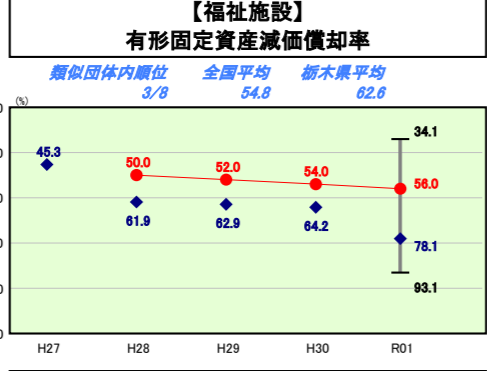
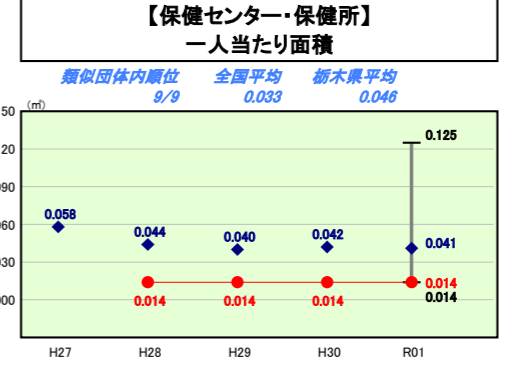
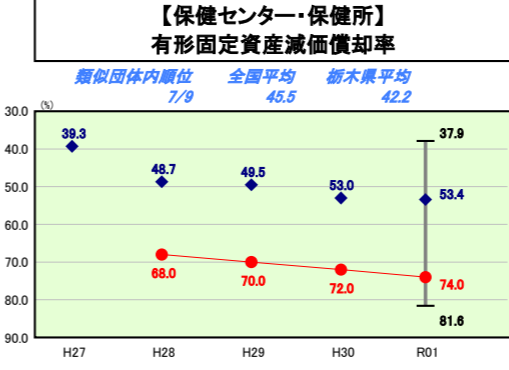
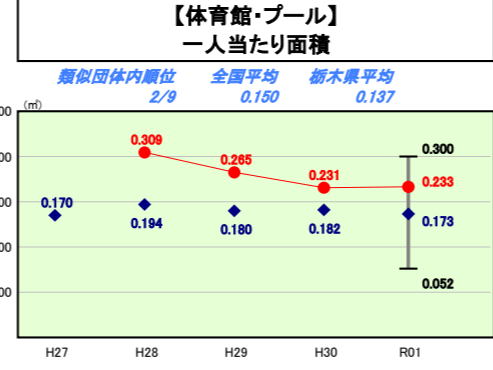
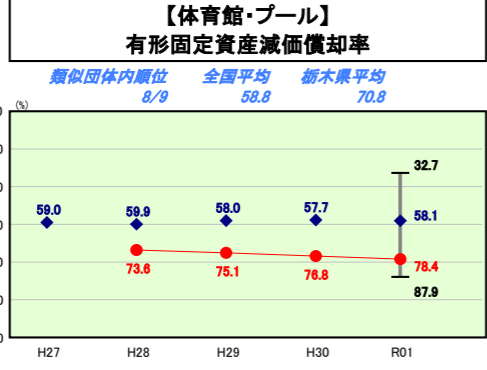
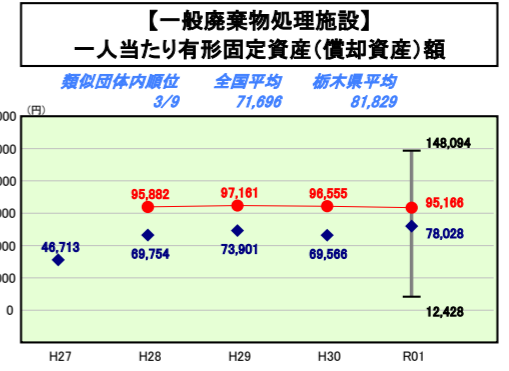
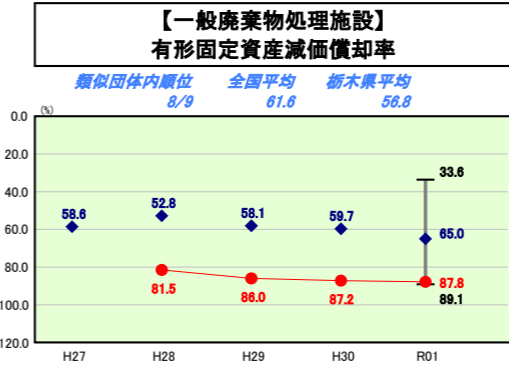
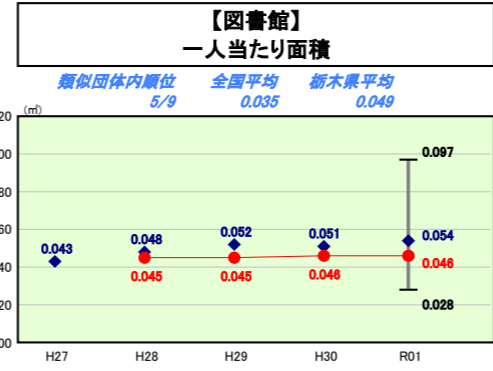
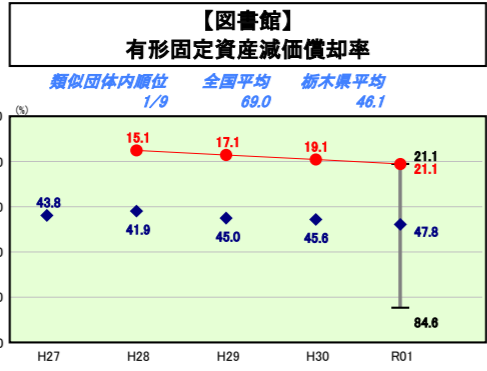
令和元年度

栃木県大田原市

人口	70,896	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,748	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	33,164,185	千円	将来負担比率	63.7	%
歳出総額	32,264,258	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	796,838	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	18,575,579	千円			
地方債現在高	31,947,269	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 図書館の有形固定資産減価償却率は、中心市街地活性化事業により建設された複合施設内に平成25年度に整備、移転した図書館があるため、類似団体・全国平均と比べ低く推移している。一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率は、平均を大きく上回っており、施設の更新や適正化を踏まえた対応が急務である。また、一人当たりの有形固定資産額も非常に高いことから、広域連携等による施設の適正化についても検討する必要がある。体育館・プールの有形固定資産減価償却率は、平均を大きく上回って推移していることから廃止を含めた改修や更新等を早急に進める必要がある。また、一人当たり面積についても平均を上回っているため、近隣公共団体との連携も視野に入れ、施設総量の適正化を検討する必要がある。保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率は、平均を大きく上回って推移しており、特に機械設備等の老朽化が顕著に進んでいることから廃止を含めた検討が急務である。ただし、一人当たりの面積については平均に比べ低いことから、施設の複合化など目的に合った施設規模による適正化も検討していく必要がある。福祉施設の一人当たり面積が平均より低く、高齢化の進行等により利用者の増加が見込まれるため、複合化による施設面積の確保や適正化を図っていく必要がある。庁舎については、新庁舎建設に伴い有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積の両方が平均を下回ったが、引き続き修繕等を計画的に行っていく必要がある。